第1回香芝市立地適正化計画策定委員会要約会議録

1　招集年月日　　令和5年7月31日（月）午後3時

2　招集場所　　香芝市役所　2階　大会議室

3　議事

1）「香芝市立地適正化計画」の基本方針について

2）誘導区域設定の考え方について

「香芝市立地適正化計画」の基本方針について、次のような質問や意見、回答があった。

質問	傾斜地にお住いの高齢者・障がい者の方も多いと思う。例えば、高齢者・障がい者等は、にぎやかな所にある高齢者住宅等に引っ越し、若い人達は郊外で傾斜地が多いところへ引っ越す、そのような循環を本計画に盛り込むことはしないのか。
回答	立地適正化計画では誘導施策を定めていくが、その中で、居住誘導に関する市オリジナルの施策として、転居の費用等について検討することはあり得る。
質問	ここ10年くらいを見ると、学校再編計画等も整合性がとれておらず、取り組みがなされていなかったということがある。それらの整理をきっちりやった上でないと、絵に描いた餅になりかねないのでは。
回答	学校再編の考え方は本計画に寄り添うものと考えており、今後の人口動態を鑑みて考察していかなければならない。今後、いかにコンパクトなまちを作りあげていくか、持続可能なまちにするかが課題であると考える。
質問	大規模盛土の検査の進捗状況と今後の計画を決めていくうえでの見通しを知りたい。
回答	大規模盛土造成地は現状43箇所ある。第一次スクリーニング及び第二次スクリーニングを昨年実施した。本市43箇所は、危険度による8つの区分のうち、低い方から3区分までに該当し、国土交通省の考え方によると、経過観察の段階であり、今のところは立地適正化計画の誘導区域には反映しない。
質問	関屋や白鳳台は、スーパーや病院等がなく、買い物がしづらい。旭ケ丘や高山台のような傾斜地も近い将来、同じような状態になると想定される。 駅周辺以外にも、日常生活に必要な施設を誘導させる計画となるのか。
回答	都市機能誘導区域内への誘導施設の誘導は、人口密度との兼ね合いを考える必要がある。 駅を中心とした都市機能誘導区域をいかに設定するか、それに対してどん

	な施設を誘導していくのかについては、今後議論をお願いしたいと考えている。
質問	事務・事業がこれからどう具体化して、表されていくのか。
回答	各所管に事務・事業についてのヒアリングや調査を実施中である。施策は、計画の中で事業との整合性をとりながら記載していく。また、計画独自の施策を、本委員会等で検討して位置づけていきたい。
質問	今後 10 年の計画の中で、いわゆる自家用車の位置づけも変わってくる。モビリティマネジメントの実施について「意識を醸成していく」とは、具体的にどういう働きかけを行うのか。
回答	地域交通公共計画に基づき、関係課と協力しながら啓発や意識の醸成等に取り組んでいく。
意見	香芝市内でのモビリティがどのような状況なのか。必ずしも鉄道駅だけではなく、やはり車での移動も含めた両輪で考えておくことが重要である。物の移動方法が変わっていく中で、都市機能誘導区域を設定する際は、拠点だけでなく、沿道を含めて考えていくことがある。 また、参考資料の現況整理では、デマンド交通利用が令和元年から令和 2 年にかけて減少している。これはコロナの影響かと思うが、実態に合わせた説明が必要である。
回答	香芝市の土地柄、車での移動も多いので、駅勢圏等のとらえ方も含めて、都市機能誘導区域の設定に沿道を含めて検討する。

誘導区域設定の考え方について、次のような質問や意見、回答があった。

意見	晴実台は、今後、人口増加の受け皿になりえる地域である。居住誘導区域に入れてはどうか。
回答	晴実台は、人口密度（STEP1）の視点で連帯性がないということで、ルールに沿って一旦除外している。
意見	晴実台は、宅地化されているが住宅がつまっていない現状であり、学校再編の内容や、過去に香芝市が区画整理事業で人口が増えてきたという経緯から、ぜひとも区域に入れるとよいと考える。
意見	参考資料の現況整理を見ると、晴実台は、区画整理事業ではなく関屋小学校の通学圏からも外れているが、一定の人口密度があり良好な住環境である。ただ、都市機能誘導区域で、駅だけを拠点とする場合、晴美台からはかなり距離がある。これらのデータから見ると、居住誘導区域にするのは少し慎重になった方が良い。 一方で、都市機能誘導区域として幹線道路沿道も加えると、晴実台から関屋といった場所の居住を支える都市機能の設定も考えられる。こうして戦略的に居住移動を図っていくことも考えられる。

回答	晴実台は、公共施設が整った人口増加の受け皿となる重要な候補地でもあるので、学校再編の内容や他の計画、また、都市機能誘導区域との関連性も確認しながら、誘導区域に入れる形で検討していく。
意見	データに基づく計画策定が大事だと思うので、小学校の計画予定地の記載や開発許可による一定の基盤整備の状況がわかるデータを補強する必要がある。
意見	近鉄五位堂等は発展しているが、もっと集中して力を入れていく必要がある。他の都市に比べて繁華街がないといった問題がある。
意見	今後、第二弾の転入政策をやろうとしている中で、高齢者が多い地域や人口増加した地域等の人口分布の色分け表示をすることで、どの地域に福祉施設が必要か等の判断材料になる。
回答	次回の委員会に向けて資料を整理する。
意見	施設があることによる安心感と圏域は異なる。データの示し方として、有効なものとそうでないものを確認すること。 例えば、高齢者福祉機能(社会福祉施設)である、高齢者福祉施設の入所型、通所型、訪問型、多機能型、全てで圏域の円を描いている。また、子育て支援機能である、保育園・保育所は送り迎えするので一定の距離圏域は必要であるが、幼稚園は送迎バスがあるかもしれないので、一律で 800m圏域を設定する必要があるのか。 あと、教育機能である、小学校、中学校、高校、大学等の圏域は本当に必要なのか。また、小学校、中学校の私学（智辯学園奈良カレッジ）をどう見るのか。データの示し方について、圏域が有効であるもとそうでないものがあると思うので検討すること。
回答	2回目以降の委員会に向けて調整していく。
意見	財政面から、コンパクトシティ化により行政効率が高まるので、都市の持続可能性には欠かせないと考えられる。 居住の誘導については、長い期間をかけて緩やかに居住誘導区域に移動していただくようなインセンティブ・ディスインセンティブが必要だろう。
意見	近年の子育て世代は、比較的安く住宅を入手できる市街化調整区域のあたりに車を持って住んでいる。実際、駅周辺は地価が高いので住むには難しいという問題があり、施策と目標とがずれているところが全国的にも多い。それは行政の施策の持って行き方の問題なので、区域の絞り込みを行うとき、施策のあり方を議論することが大切である。
意見	居住誘導区域から外れた人に不安を与えることのないよう、立地適正化計画がどういうものなのかを市民に対して説明やアピールをすることが大切である。